

[参考2] 取組主体と協力団体

令和2年7月時点

取組主体

■ 特定行政庁 (18) : 特

大阪府、大阪市、豊中市、堺市、東大阪市、吹田市、高槻市、枚方市、守口市、八尾市、寝屋川市、茨木市、岸和田市、門真市、箕面市、和泉市、池田市、羽曳野市

■ 指定確認検査機関 (29) : 確

(一財) 日本建築センター、(一財) 日本建築総合試験所、
 (一財) 大阪建築防災センター、(株)西日本住宅評価センター、日本 ERI(株)、
 (株)確認検査機構アネックス、(株)日本確認検査センター、(株)国際確認検査センター、
 ビューローベリタスジャパン(株)、建築検査機構(株)、(株)近確機構、(株)ジェイネット、
 (株)阪確サポート、(株)技研、(株)I-PEC、関西住宅品質保証(株)、(株)オーネックス、
 (株)確認検査機構プラン21、(株)確認検査機構トラスト、(株)総合確認検査機構、
 アール・イー・ジャパン(株)、(一財) ベターリビング、(株)住宅性能評価センター、
 ハウスプラス確認検査(株)、(株)確認サービス、日本建物評価機構(株)、
 (株)東京建築検査機構、(株)J建築検査センター、(一財) なら建築住宅センター

■ 指定構造計算適合性判定機関 (3) : 適

(一財) 日本建築センター、(一財) 日本建築総合試験所、
 (一財) 大阪建築防災センター

■ 建築士団体 (3) : 建

(公社) 大阪府建築士会、(一社) 大阪府建築士事務所協会、
 (公社) 日本建築家協会近畿支部

■ 大阪府 (1) : 府

大阪府知事権限に基づく建築行政に係る業務に関すること (指定権者、監督権者など)

協力団体

■ 関係団体 (15)

<大阪府関係部局>

住宅まちづくり部建築振興課、健康医療部環境衛生課、危機管理室消防保安課、
 警察本部生活安全部生活経済課、警察本部生活安全部保安課、消費生活センター

<その他関係団体>

関西電力送配電(株)、大阪ガス(株)、(公財) 建築技術教育普及センター近畿支部、
 (一社) 大阪建設業協会、(一社) 大阪府建団連、(一社) 大阪府中小建設業協会、
 (一社) 大阪府宅地建物取引業協会、(公社) 全日本不動産協会大阪府本部、
 (一社) 近畿ブロック昇降機等検査協議会